

「カーボンプライシングのあり方に関する検討会第9回」に係る意見

- 今回の取りまとめの最も重要なポイントは、経済成長を阻害するおそれがあるとみなされてきたカーボンプライシングが、経済成長を促すとまでは言わないまでも、少なくとも、経済成長と矛盾しない形で実施することが可能であることが明らかになってきたことを示した点にあると思われる。1990年代に北欧が炭素税を導入したのを皮切りに、諸外国でカーボンプライシング制度の導入が進んでいる。既に約30年の経験の蓄積があり、導入後の経済状況に関するデータも揃いつつある。そうしたデータから、少なくとも、従来指摘されてきたような、経済成長を阻害するという事態は生じていないことが明らかになっている。それは、カーボンプライシングによる収入を工夫して使うなど、慎重かつ巧妙な制度設計の結果でもあるかもしれない。以上の点は、価値観の問題ではなく、事実の問題として、共通認識としてよいように思われる。
- 取りまとめ案にあるように、人口減少・少子高齢化に直面する日本において、企業の設備投資の意欲が低迷する中で、カーボンプライシングによって設備投資を誘発し、エネルギー生産性や炭素生産性を向上させることができる可能性があるということは極めて重要である。
- 今回の取りまとめ案で、そうしたメッセージが「おわりに」で浮かび上がっていない点はやや物足りない。カーボンプライシングの導入により経済にポジティブな効果があり得ること、そのようなカーボンプライシングの制度設計ができる可能性があることを、この取りまとめの重要なポイントとして記載していただきたい。

以 上